

平成26年4月30日

〇〇〇〇〇 御中

内閣官房法曹養成制度改革推進室長 大場 亮太郎

司法試験に関する講座等の利用状況について（照会）

法曹養成制度改革推進室においては、現在、法科大学院制度や司法試験、司法試験予備試験制度を含む法曹養成制度の在り方について検討するため、必要なデータの収集及び分析を進めているところですが、今後の検討のために必要がありますので、別添の質問事項について、下記回答期限までに御回答くださいますようお願いいたします。

記

○回答期限

項番1ないし11 本年5月15日（木）

項番12 同月30日（金）

司法試験受験予備校に対する質問事項

以下の質問について、可能な限りで御回答いただきますよう、お願い申し上げます。質問に対する直接の回答が困難な場合、参考となる事項を御回答いただけますと幸いです。回答の様式は問いません（この用紙に書き込んでいただいても、別途作成していただいても結構です。）。なお、12について御回答いただける場合には、1～11の回答と別に御回答いただいても結構です。

1 貴校において開設されている司法試験に関する講座等（法科大学院入学準備の講座、予備試験受験準備の講座、答案練習、模擬試験等を含む）の種類を教えてください。

2 貴校における、司法試験に関する講座等の受講生（通年コースの講座（司法試験受験準備、法科大学院入学準備、予備試験受験準備）、個別の講座、答案練習、模擬試験等）に関して、学部生・法科大学院生・社会人等別の割合、さらに、学年別の内訳（割合）について、可能な範囲で教えてください（可能であれば、それぞれの人数も教えてください。）。

また、大学・法科大学院別の割合についても可能であれば教えてください。個別の大学・法科大学院別の人数を回答できない場合、平成25年司法試験における合格率が（A）平均以上の法科大学院、（B）平均未満で平均の半分以上の法科大学院、（C）平均の半分未満の法科大学院（平成25年司法試験の法科大学院別合格率順の結果は別添のとおり）の3グループで、それぞれの受講生の割合を御回答いただければ幸いです。

3 1で御回答いただいた講座について、どのような属性の受講生がどのような講座を受講する傾向にあるのか（例えば、予備試験対策の講座は大学生が多い、大学生は予備試験対策と法科大学院入学準備の両方を受講する人が多い等）について、教えてください。

4 3の傾向を踏まえて、講座の内容や設定の仕方について、どのような配慮・工夫をされていますか。（例えば、法科大学院の既修者認定試験対策の講座と予備試験受験対策の講座の内容の異同や両者の関係、予備試験受験対策の講座と司法試験受験対策の講座の異同や両者の関係等）

- 5 貴校において、司法試験に関する講座（法科大学院入学準備、予備試験受験準備の講座を含む）を教えているのは、どのような資格・経歴の方ですか。属性と人数を教えてください。（例えば、弁護士、司法試験合格者、裁判官経験者、学者等）
- 6 大学在学中に予備試験を受験する者が増加していますが、その要因をどのようにお考えですか。
- 7 法科大学院在学中に予備試験を受験する者が増加していますが、その要因をどのようにお考えですか。
- 8 大学生が予備校を利用する理由について、どのようにお考えですか。
- 9 法科大学院生が予備校を利用する理由について、どのようにお考えですか。
- 10 法科大学院と受験予備校との関係をどのようにお考えですか。
- 11 予備試験について、現状のままでは本来の制度趣旨を損なうおそれがあるとして、制度的な制約・変更を講じる必要があるとの意見も聞かれますが、これについてどのようにお考えですか。
- 12 法曹を志願する者が減少していると指摘されていますが、貴校の受講生（及びその保護者）に対し、法曹を目指すことを躊躇する要因等について、アンケート等の方法により聴取いただければ幸いです。

平成25年司法試験法科大学院等別合格者数等（合格率順）

	受験者数	短答式試験の合格に必要な成績を得た者	最終合格者数	合格率
予備試験合格者	167	167	120	71.86%
慶應義塾法科大学院	354	295	201	56.78%
東京法科大学院	357	294	197	55.18%
一橋法科大学院	123	108	67	54.47%
京都法科大学院	246	216	129	52.44%
愛知法科大学院	28	24	12	42.86%
首都大東京法科大学院	96	74	39	40.63%
中央法科大学院	442	369	177	40.05%
早稲田法科大学院	479	371	184	38.41%
千葉法科大学院	65	48	24	36.92%
神戸法科大学院	125	102	46	36.80%
大阪法科大学院	140	110	51	36.43%
名古屋法科大学院	120	90	40	33.33%
北海道法科大学院	150	115	50	33.33%
大阪市立法科大学院	106	83	35	33.02%
上智法科大学院	174	125	46	26.44%
創価法科大学院	88	57	22	25.00%
岡山大法科大学院	70	47	17	24.29%
九州法科大学院	162	117	39	24.07%
東北法科大学院	173	133	39	22.54%
同志社法科大学院	190	130	42	22.11%
山梨学院法科大学院	46	32	10	21.74%
南山法科大学院	66	41	14	21.21%
法政法科大学院	143	89	30	20.98%
関西学院法科大学院	163	98	34	20.86%
新潟法科大学院	53	25	10	18.87%
広島法科大学院	101	60	19	18.81%
琉球法科大学院	32	20	6	18.75%
香川法科大学院	27	14	5	18.52%
明治法科大学院	354	224	65	18.36%
金沢法科大学院	39	24	7	17.95%
青山学院法科大学院	57	33	10	17.54%
名城法科大学院	58	38	10	17.24%
島根法科大学院	24	15	4	16.67%
立命館法科大学院	242	162	40	16.53%
筑波法科大学院	62	40	10	16.13%
東洋法科大学院	52	27	8	15.38%
横浜国立法科大学院	86	65	13	15.12%
立教法科大学院	121	74	18	14.88%
熊本法科大学院	49	30	7	14.29%
関西法科大学院	135	89	19	14.07%
神奈川法科大学院	43	27	6	13.95%
甲南法科大学院	75	42	10	13.33%
成蹊法科大学院	91	67	12	13.19%
中京法科大学院	26	18	3	11.54%
学習院法科大学院	63	40	7	11.11%
広島修道法科大学院	36	22	4	11.11%
北海学園法科大学院	28	16	3	10.71%
信州法科大学院	50	35	5	10.00%
白鷗法科大学院	30	16	3	10.00%
西南学院法科大学院	52	30	5	9.62%
福岡法科大学院	32	18	3	9.38%
明治学院法科大学院	96	45	9	9.38%
専修法科大学院	99	55	9	9.09%
駒澤法科大学院	38	24	3	7.89%
愛知学院法科大学院	39	20	3	7.69%
桐蔭横浜法科大学院	103	43	7	6.80%
獨協法科大学院	63	26	4	6.35%
関東学院法科大学院	32	18	2	6.25%
東北学院法科大学院	32	19	2	6.25%
日本法科大学院	149	75	9	6.04%
大阪学院法科大学院	37	19	2	5.41%
國學院法科大学院	59	32	3	5.08%
近畿法科大学院	41	22	2	4.88%
久留米法科大学院	42	15	2	4.76%
駿河台大法科大学院	85	43	4	4.71%
京都産業法科大学院	51	17	2	3.92%
龍谷法科大学院	80	36	3	3.75%
静岡法科大学院	29	13	1	3.45%
大宮法科大学院	96	45	3	3.13%
鹿児島法科大学院	35	20	1	2.86%
大東文化法科大学院	61	29	1	1.64%
神戸学院法科大学院	34	20	0	0.00%
東海法科大学院	53	17	0	0.00%
姫路獨協法科大学院	8	0	0	0.00%
総計	7,653	5,259	2,049	

(注) 受験者数には、途中欠席者を含む。